

## 鳥取県の経済動向

( 平成18年7～9月期 )

鳥取県企画部統計課 (平成18年12月1日公表)

<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

## 県経済の動向

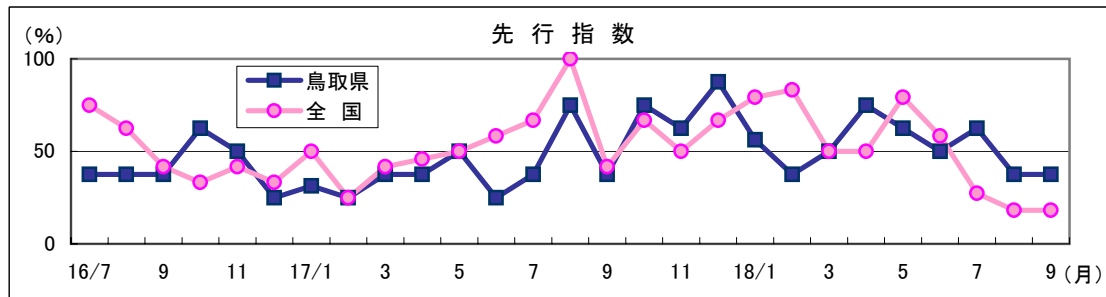
鳥取県の経済は、おおむね横ばいで推移していたが、一部に弱い動きがみられる。

- ・景気動向指数は、横ばいの状況が続いているが、景気の先行きが懸念される要素もある。
- ・企業経営者の景気判断をみると、平成19年1～3月期はマイナスとなっている。
- ・個人消費は、一部に回復の動きが見られるが、総じて弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、このところ回復する傾向にある。
- ・設備投資は、卸売・小売業用、製造業用で増加傾向にある。
- ・公共工事は、減少傾向にある。
- ・生産動向は、横ばいからやや弱い動きとなった。
- ・企業倒産は、大型倒産があり、件数、負債総額とも増加した。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率が横ばいから低下する傾向にある。

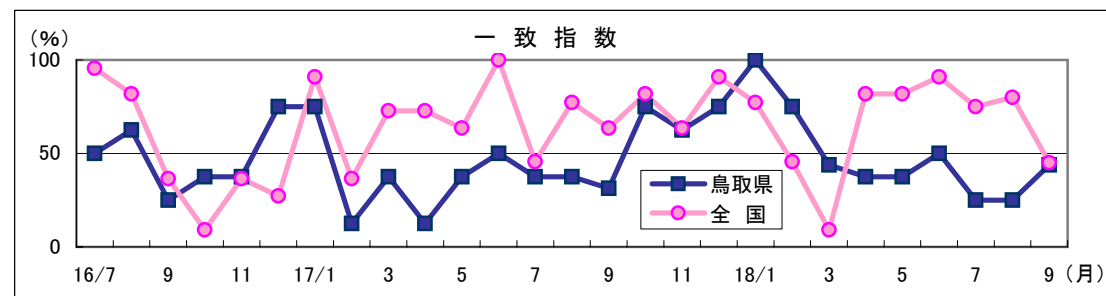
## 景気動向指数

## 鳥取県の景気動向指数(平成18年7～9月期)

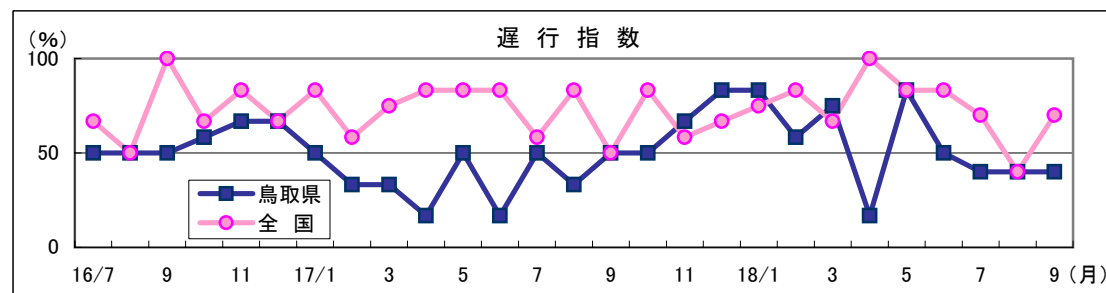
一致指数は、18年3月から3か月続いて50%を下回った後、50%となったが、平成18年7～9月期は50%を下回って推移した。先行指数も8月以降2か月続いて50%を下回って推移するなどの懸念材料があり、今後の動向に注意する必要がある。



先行系列	
所定外労働時間	製造業
新規求人数	一般
生産財生産指数	
日経商品指数	
新設住宅着工戸数	
民間金融貸出残高	
信用保証申込額	
不渡手形発生率	



一致系列	
有効求人倍率	一般
就職率	
製造工業生産指数	
大口電力需要量	
実質百貨店販売額	
建築着工床面積	鉱工業用
人件費率	製造業
輸入通関実績	



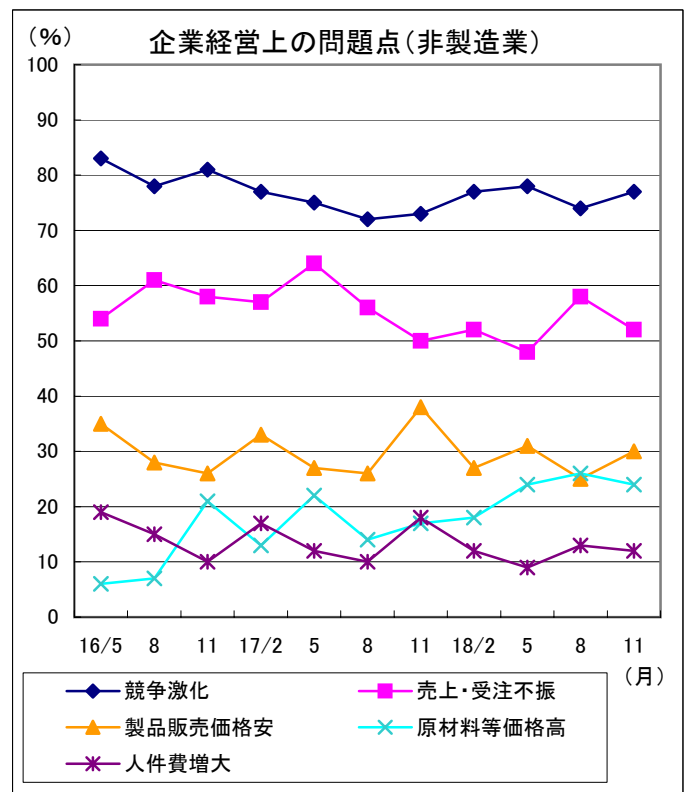
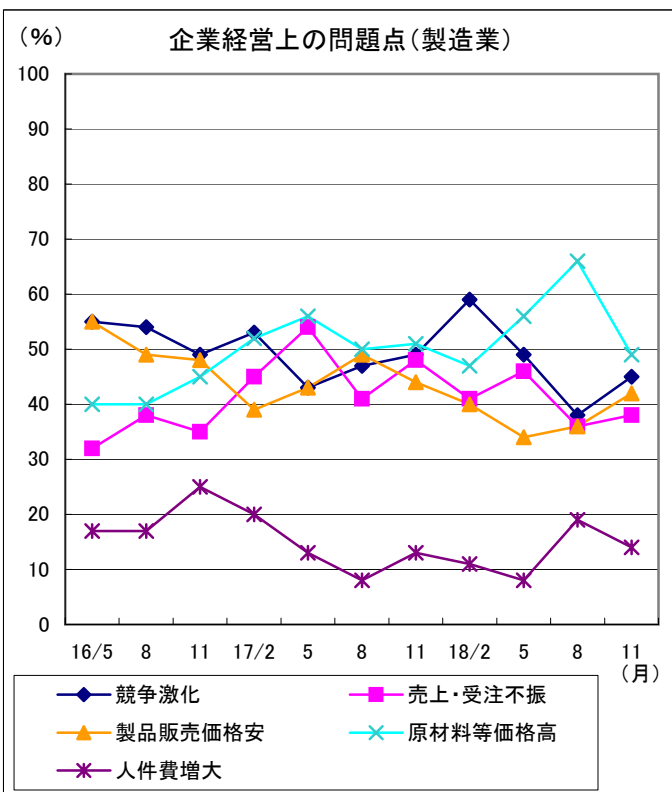
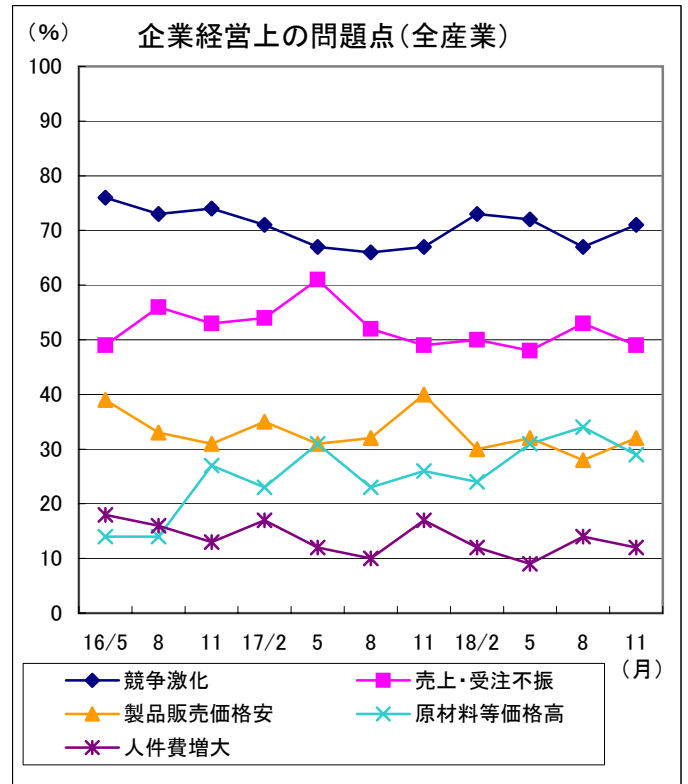
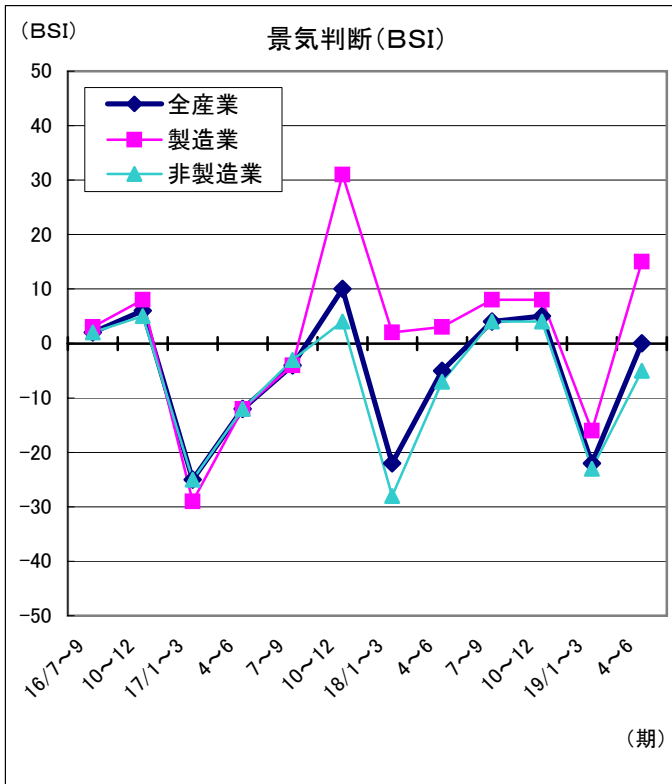
遅行系列	
常用雇用指数	製造業
雇用保険受給者実人員	
消費者物価指数	
営業倉庫保管残高	
民間金融預貸率	
実質法人事業税調定額	

(資料出所：鳥取県統計課、内閣府)

## 鳥取県企業経営者見通し

企業経営者の景気判断は、18年10～12月期は前期に続いてプラスとなった。1～3月期は、前期に比べ例年マイナスとなり、19年もマイナスとなった。また、4～6月期は、前期に比べて回復する傾向にあり、17年、18年も前期に比べて回復したもののマイナスであったが、19年は「0」まで回復する見込みとなっている。

企業経営上の問題点として全産業では「競争激化」をあげる経営者の割合が最も多かった。製造業では3四半期続いて「原材料等価格高」の割合が最も多くなったものの、前期に比べて大幅に減少した。非製造業では「競争激化」「売上・受注不振」が他の問題点に比べて多くなっている。



・平成18年第4回鳥取県企業経営者見通し調査報告(鳥取県統計課、平成18年11月1日実施)による。  
 ・BSIとは、調査対象四半期の前四半期に対する「上昇(増加の割合)ー下降(減少の割合)」である。  
 ・企業経営上の問題点は、それぞれの問題点を挙げた経営者の割合(15項目中3項目以内を選択)

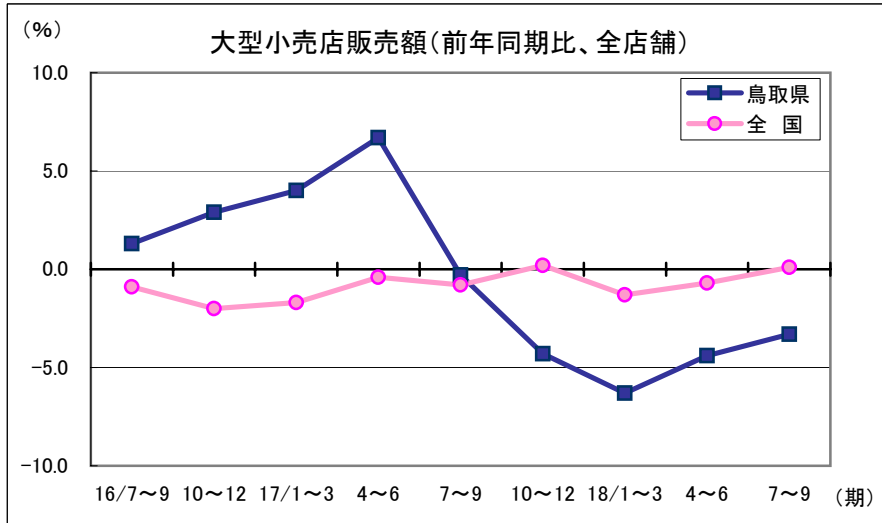
## 個人消費

大型小売店販売額は、全店舗では平成17年8月から14か月連続で前年を下回った。また、既存店では18年8月に47か月ぶりに前年を上回ったものの9月には前年を下回った。

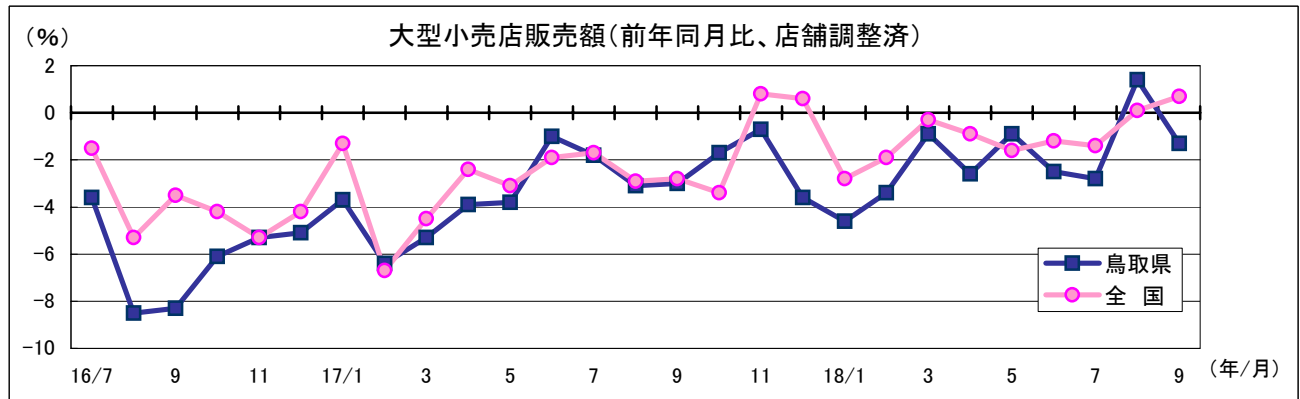
ホームセンター・家電量販店販売額は、平成18年7～9月期には、前年を上回った。

乗用車新車新規登録台数は、平成17年7～9月期以降は、18年当初に新車効果から持ち直す動きもみられたが、前年を下回って推移している。

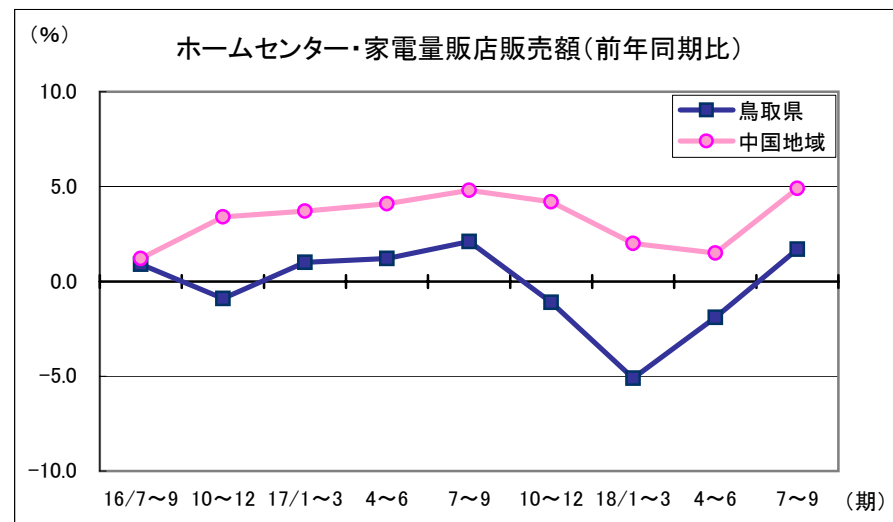
個人消費全体としては、一部に回復の動きが見られるが、総じて弱い動きとなっている。



大型小売店販売額(全店舗、百万円)		
区分	鳥取県	全国
15年	70,157	21,759,254
16年	69,590	21,467,233
17年	70,458	21,328,351
16年7~9月	17,585	5,186,164
16年10~12月	19,087	5,840,871
17年1~3月	17,691	5,188,467
17年4~6月	16,972	5,142,169
17年7~9月	17,530	5,142,849
17年10~12月	18,267	5,854,866
18年1~3月	16,579	5,120,579
18年4~6月	16,226	5,108,601
18年7~9月	16,953	5,145,704
18年7月	5,857	1,909,207
18年8月	5,890	1,641,616
18年9月	5,206	1,594,882

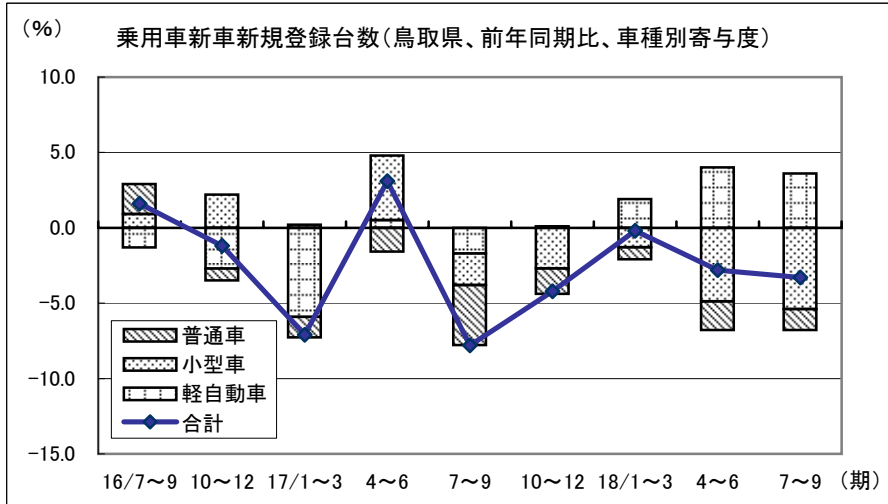


(資料出所：中国経済産業局、経済産業省)



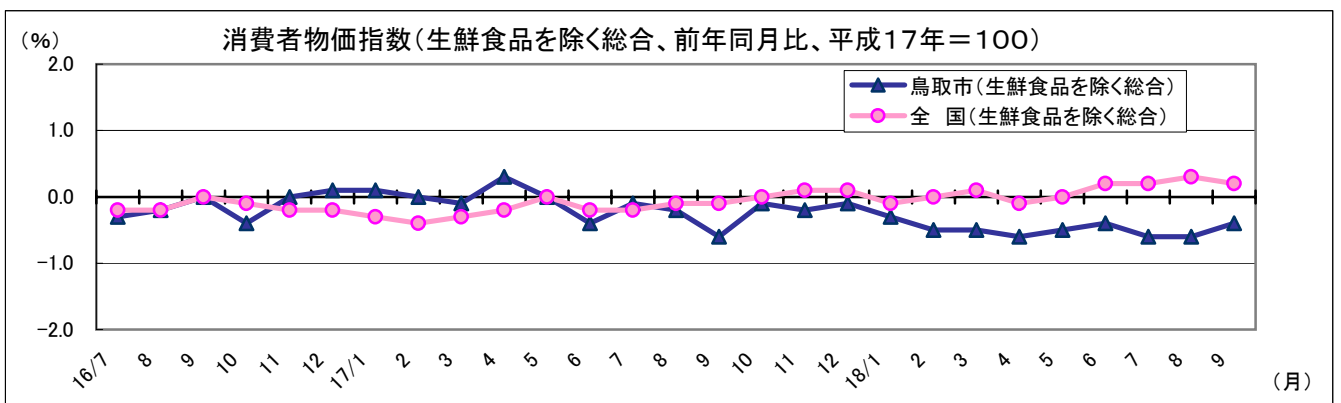
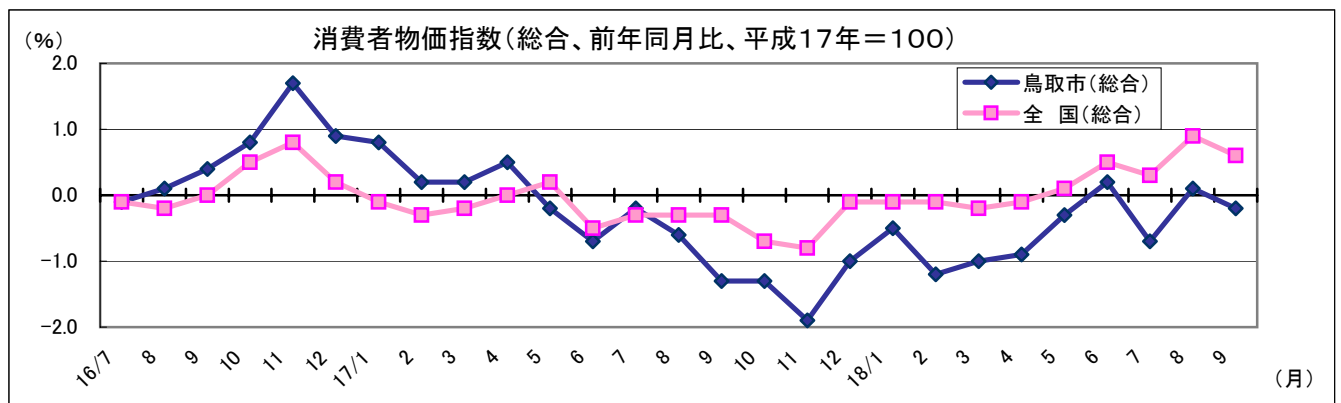
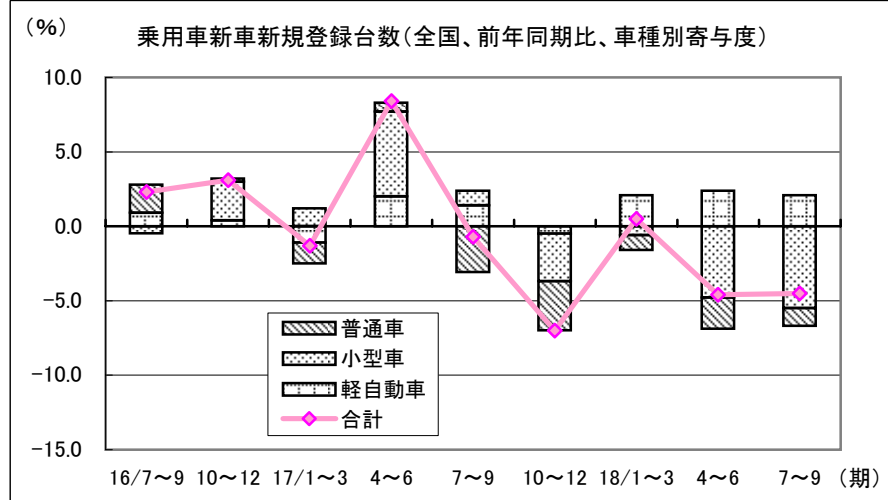
ホームセンター・家電量販店販売額(百万円)		
区分	鳥取県	中国地域
15年度	39,384	456,692
16年度	39,695	468,768
17年度	39,419	485,590
16年7~9月	9,873	117,751
16年10~12月	10,987	128,764
17年1~3月	9,249	110,713
17年4~6月	9,699	116,141
17年7~9月	10,076	123,359
17年10~12月	10,869	134,199
18年1~3月	8,775	112,909
18年4~6月	9,519	117,937
18年7~9月	10,243	129,391
18年7月	3,738	47,022
18年8月	3,468	43,634
18年9月	3,036	38,735

(資料出所：中国経済産業局)



区分	鳥取県	全国
15年	25,928	4,715,920
16年	25,320	4,768,131
17年	24,153	4,748,409
16年7~9月	6,017	1,178,828
16年10~12月	5,329	1,113,351
17年1~3月	8,226	1,450,131
17年4~6月	5,278	1,091,264
17年7~9月	5,545	1,171,101
17年10~12月	5,104	1,035,913
18年1~3月	8,212	1,457,091
18年4~6月	5,131	1,041,317
18年7~9月	5,363	1,117,817
18年7月	1,987	396,266
18年8月	1,325	283,446
18年9月	2,051	438,105

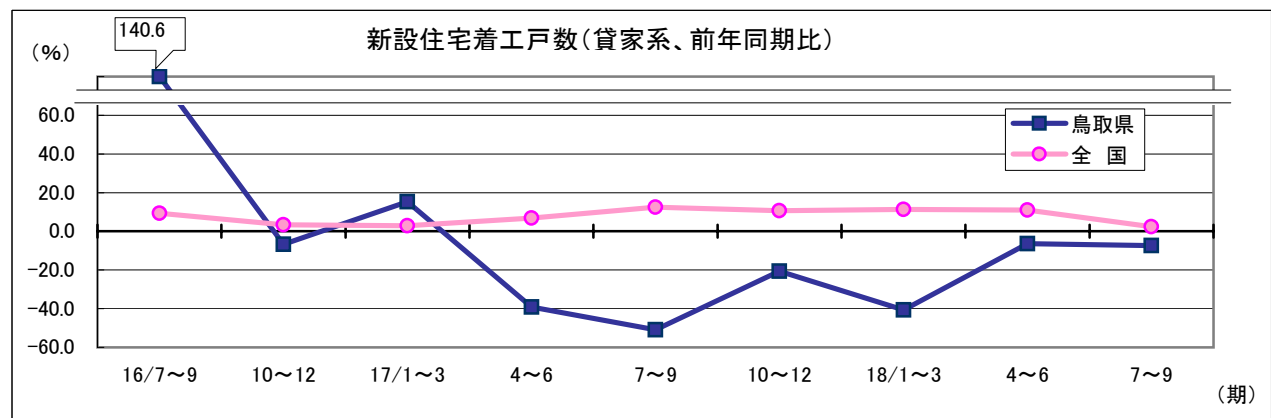
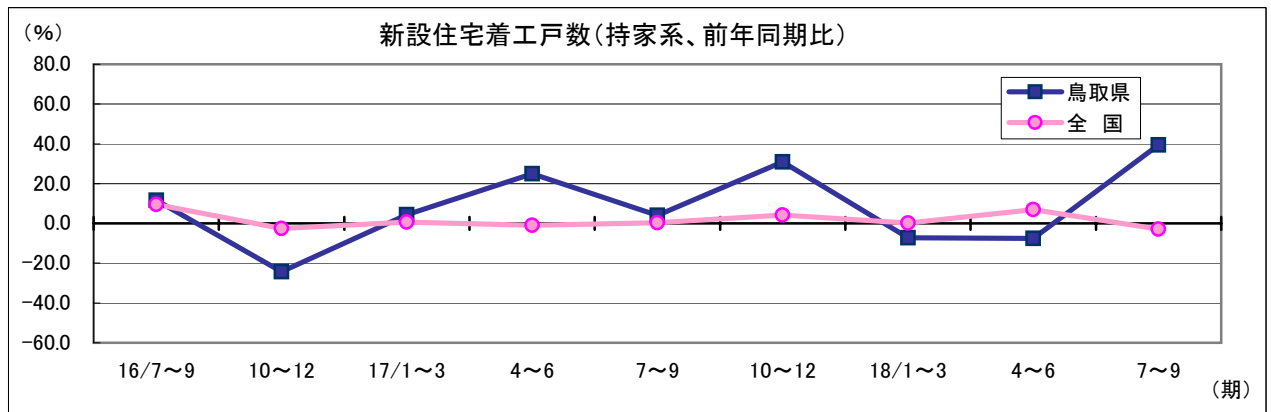
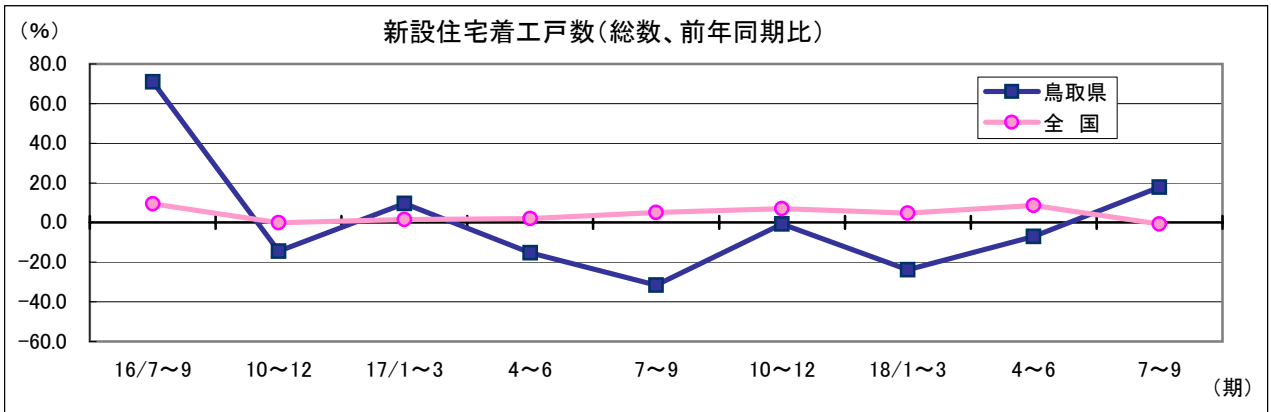
(資料出所：中国運輸局鳥取陸運支局、  
(社)日本自動車販売協会連合会、  
(社)全国軽自動車協会連合会)



(資料出所：総務省)

## 住宅着工

新設住宅着工戸数は、平成17年4～6月期以降は貸家系の減少により前年を下回って推移していたが、平成18年7～9月期は、持家系が大幅に増加したことから前年を上回った。また、18年の9月までの累計では前年の同期を下回っているものの、回復する傾向にある。

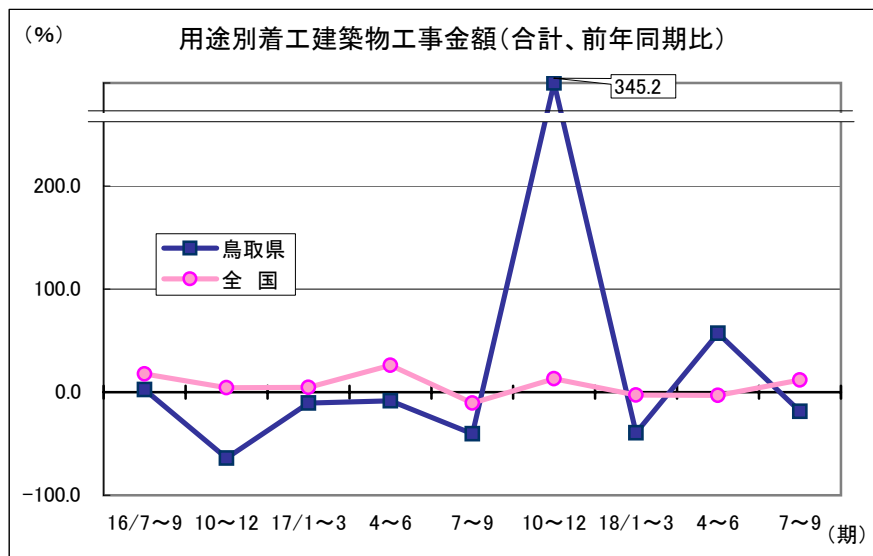


年・期・月	計		持家系		貸家系	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
15年	4,581	1,160,083	1,988	699,291	2,593	460,792
16年	4,760	1,189,049	1,894	715,353	2,866	473,696
17年	4,168	1,236,122	2,193	722,385	1,975	513,737
16年7～9月	1,420	316,813	501	194,692	919	122,121
16年10～12月	1,050	303,555	405	173,448	645	130,107
17年1～3月	936	271,021	470	162,976	466	108,045
17年4～6月	1,218	307,786	672	183,273	546	124,513
17年7～9月	972	332,628	521	195,375	451	137,253
17年10～12月	1,042	324,687	530	180,761	512	143,926
18年1～3月	713	283,653	436	163,267	277	120,386
18年4～6月	1,132	334,243	621	195,972	511	138,271
18年7～9月	1,145	330,278	727	189,765	418	140,513
18年7月	485	106,649	350	59,307	135	47,342
18年8月	238	111,187	158	65,318	80	45,869
18年9月	422	112,442	219	65,140	203	47,302

(資料出所：国土交通省)

## 設備投資

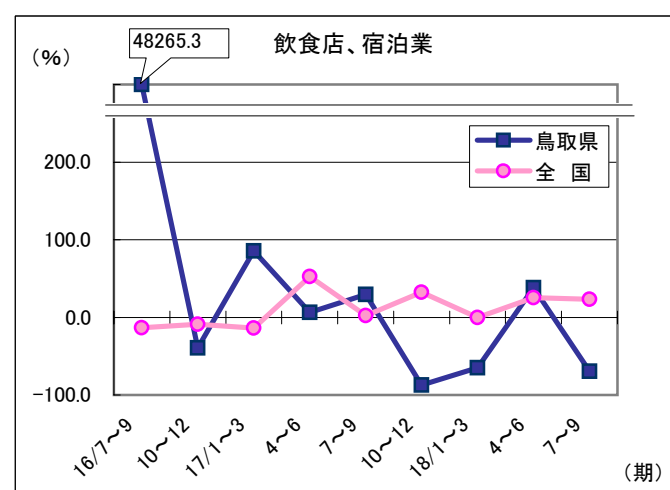
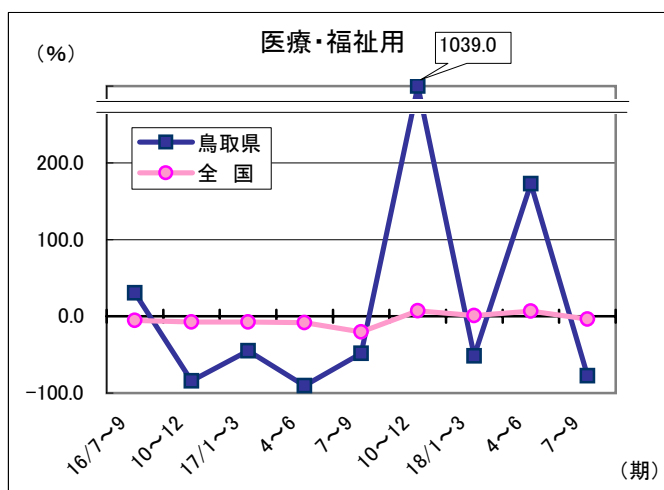
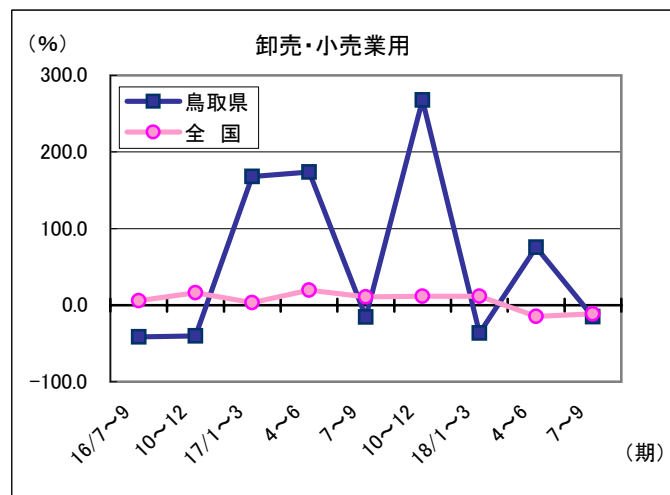
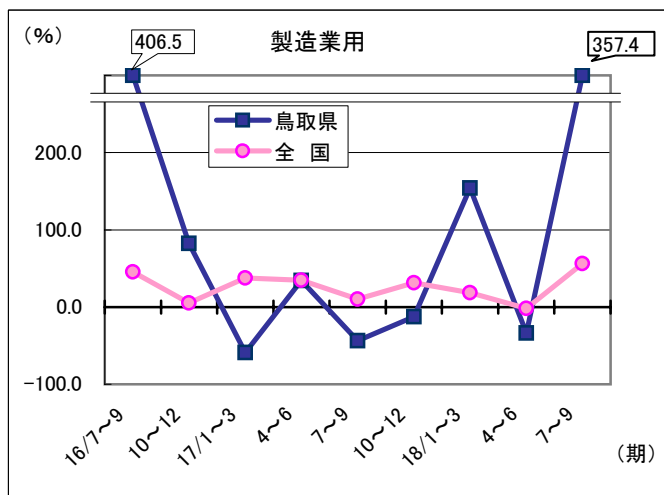
用途別着工建築物工事金額の平成18年7～9月期は前年同期に比べ「医療・福祉用」等が減少したことにより減少した。これは、前年同期に病院等の大型投資があったことが大きく影響している。ただし、18年度の9月までの累計では、「卸売・小売業用」、「製造業用」で大型投資があったことにより前年度の同期を上回っている。



区分	鳥取県	全国
15年度	37,528	6,378,697
16年度	29,984	6,837,924
17年度	32,405	7,200,699
16年7~9月	13,524	1,914,854
16年10~12月	3,244	1,629,763
17年1~3月	7,028	1,746,262
17年4~6月	5,662	1,951,674
17年7~9月	8,049	1,711,545
17年10~12月	14,444	1,840,348
18年1~3月	4,250	1,697,132
18年4~6月	8,898	1,892,610
18年7~9月	6,554	1,911,290
18年7月	1,447	614,535
18年8月	1,941	669,763
18年9月	3,167	626,992

(資料出所：鳥取県統計課、国土交通省)

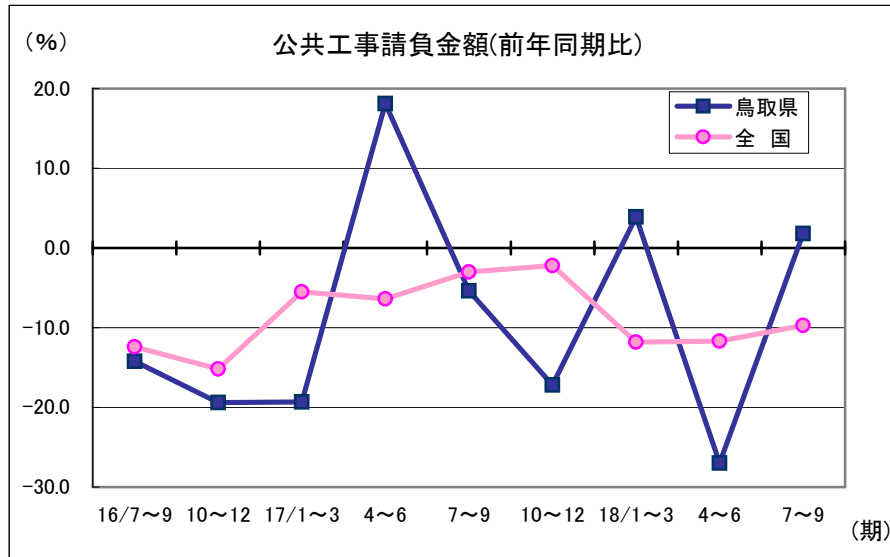
### 主な用途別の前年同月比



## 公共工事

公共工事請負金額は、平成11年度から減少傾向が続いている。

平成18年7～9月期は、独立行政法人等の増加が大きく、前年を上回ったが、18年度の9月までの累計では前年度の同期を下回っており、減少傾向に歯止めはかかっていない。



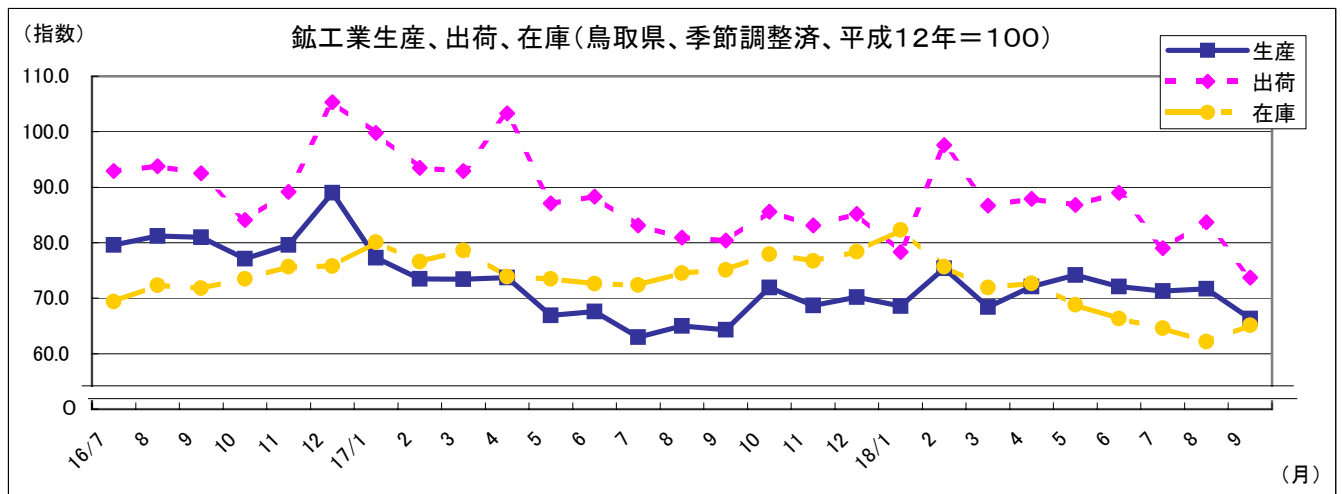
区分	鳥取県	全国
15年度	146,068	15,458,929
16年度	120,832	13,735,454
17年度	120,394	12,962,182
16年7～9月	31,063	3,901,260
16年10～12月	31,724	3,130,581
17年1～3月	26,572	2,921,223
17年4～6月	37,150	3,539,191
17年7～9月	29,371	3,785,748
17年10～12月	26,259	3,061,370
18年1～3月	27,608	2,575,867
18年4～6月	27,137	3,124,408
18年7～9月	29,891	3,417,740
18年7月	12,010	1,116,498
18年8月	8,907	1,036,657
18年9月	8,974	1,264,585

(資料出所：西日本建設業保証(株))

## 生産動向

平成18年7～9月期の鉱工業指数は、生産、出荷、在庫とも前期を下回っている。このうち9月の出荷指数と8月の在庫指数は、平成13年以降では最低となった。

大口需要電力実績は前年を上回っている。

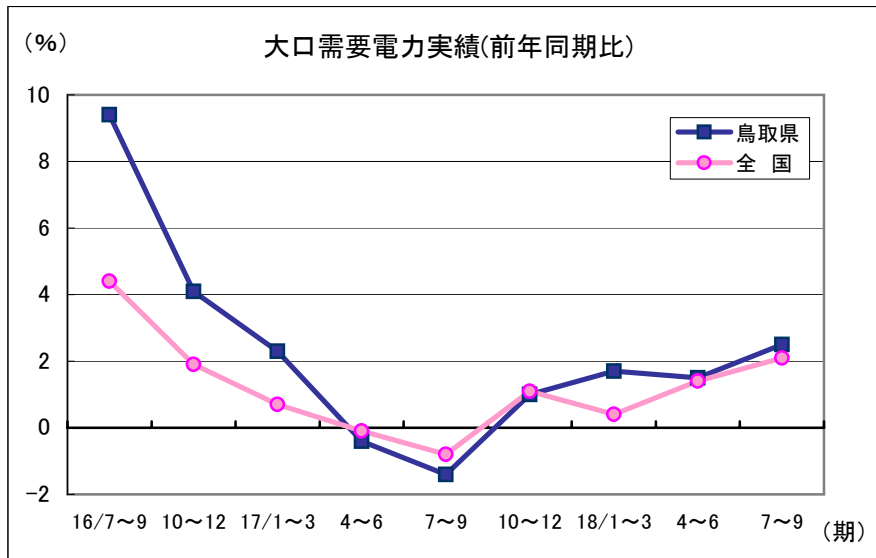


年・期・月	生産指数 (季節調整済)		出荷指数 (季節調整済)		在庫指数 (季節調整済)	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
15年	76.5	95.0	84.2	97.2	73.6	88.2
16年	83.1	100.2	95.6	102.4	74.0	87.9
17年	69.5	101.3	88.3	103.9	75.7	92.6
16年7～9月	80.6	100.7	93.1	103.0	71.2	91.5
16年10～12月	81.9	99.8	92.9	102.1	75.0	89.5
17年1～3月	74.7	101.2	95.4	102.3	78.4	92.0
17年4～6月	69.4	101.1	92.9	103.5	73.3	92.3
17年7～9月	64.1	100.6	81.5	104.1	74.0	94.1
17年10～12月	70.3	103.4	84.6	106.5	77.7	94.3
18年1～3月	70.8	104.0	87.5	106.6	76.6	95.0
18年4～6月	72.8	104.9	87.9	108.8	69.3	94.0
18年7～9月	69.8	105.9	78.8	109.6	64.0	94.9
18年7月	71.3	104.9	79.0	108.7	64.6	93.3
18年8月	71.7	106.8	83.7	111.4	62.2	94.1
18年9月	66.3	106.1	73.7	108.7	65.1	94.9

(資料出所：鳥取県統計課、経済産業省)

注) 1年の指数は、原指数である。

2 全国の在庫指数の年、四半期の数値は期末値である。

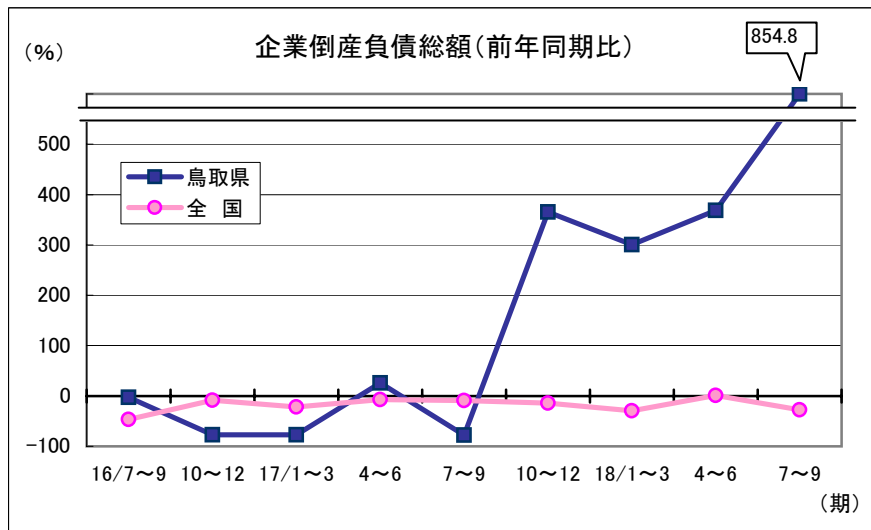


区分	鳥取県	全国
15年度	1,574	405,943
16年度	1,655	415,463
17年度	1,658	416,008
16年7~9月	447	108,866
16年10~12月	411	103,544
17年1~3月	402	101,442
17年4~6月	393	101,461
17年7~9月	441	107,981
17年10~12月	415	104,705
18年1~3月	408	101,860
18年4~6月	399	102,914
18年7~9月	452	110,236
18年7月	152	37,298
18年8月	155	36,719
18年9月	144	36,219

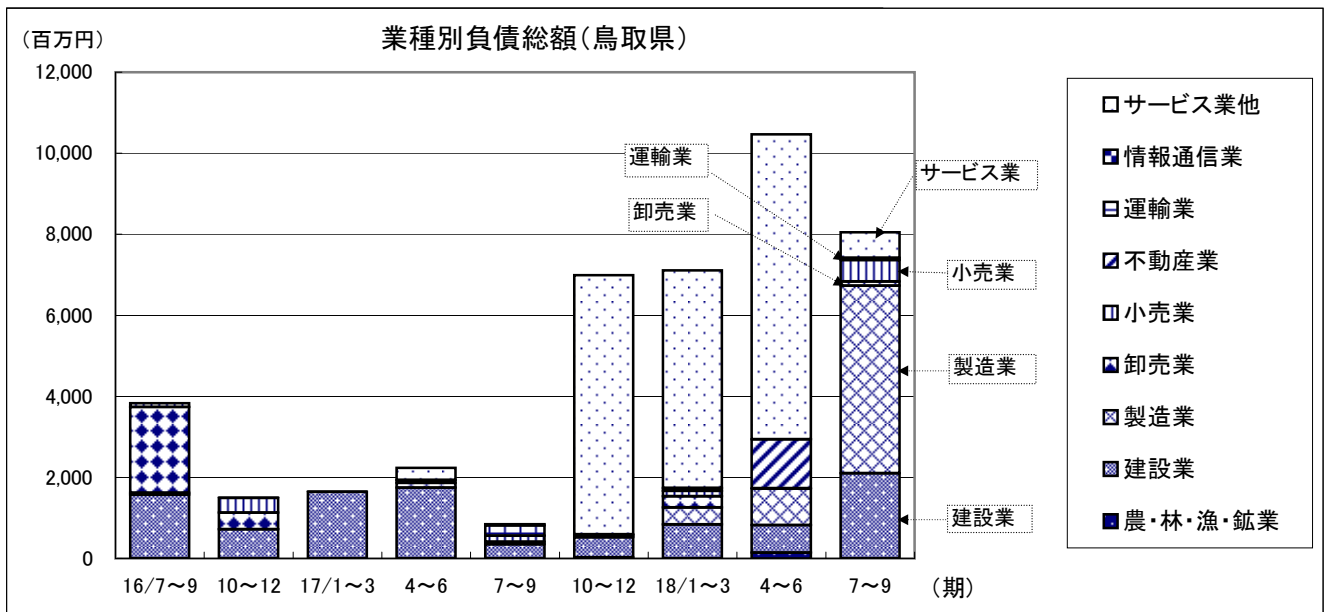
(資料出所：中国電力(株)鳥取支社、中国経済産業局、資源エネルギー庁)

### 企業倒産

平成18年7~9月期は、前年と比べて件数、負債総額とも増加している。特に負債総額は、製造業等の大型倒産があったため、大幅に増加した。大型倒産は、平成17年10~12月期以降、サービス業等で続いており、18年は9月までの累計で、建設業等の大型倒産があった15年の実績を上回った。



区分	鳥取県	全国
15年	231	115,818
16年	150	78,176
17年	118	67,034
16年7~9月	38	15,371
16年10~12月	15	21,164
17年1~3月	18	19,876
17年4~6月	22	15,044
17年7~9月	8	13,937
17年10~12月	70	18,177
18年1~3月	71	14,062
18年4~6月	105	15,202
18年7~9月	80	10,103
18年7月	2	3,100
18年8月	15	4,075
18年9月	63	2,928

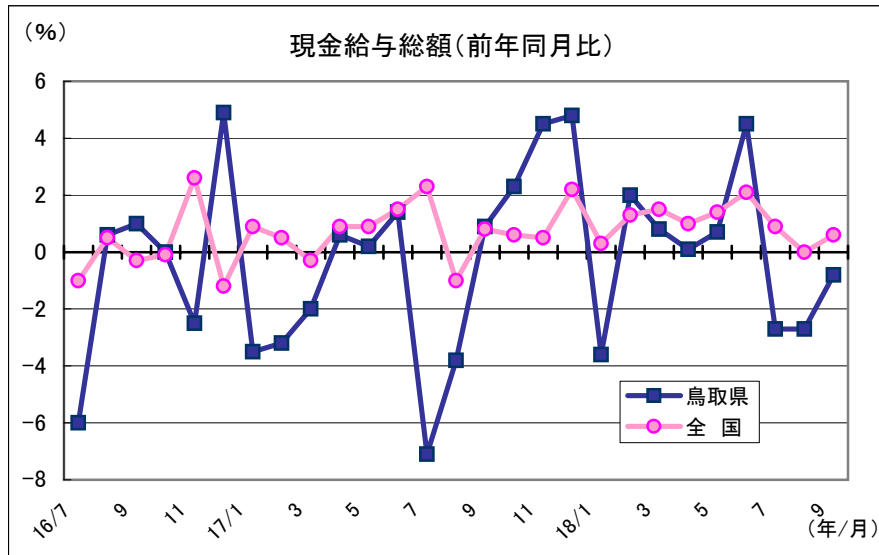
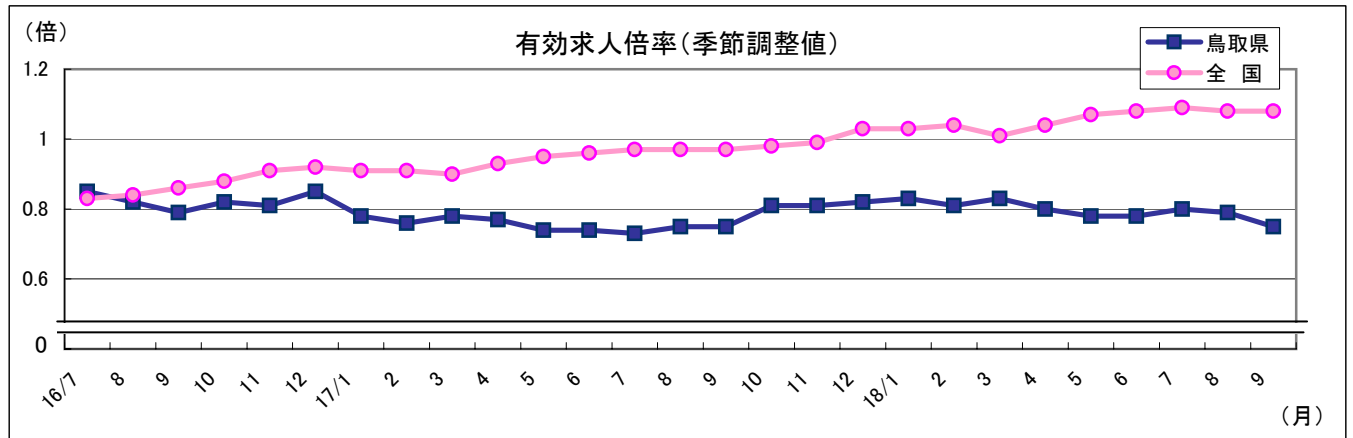


(資料出所：(株)東京商工リサーチ)



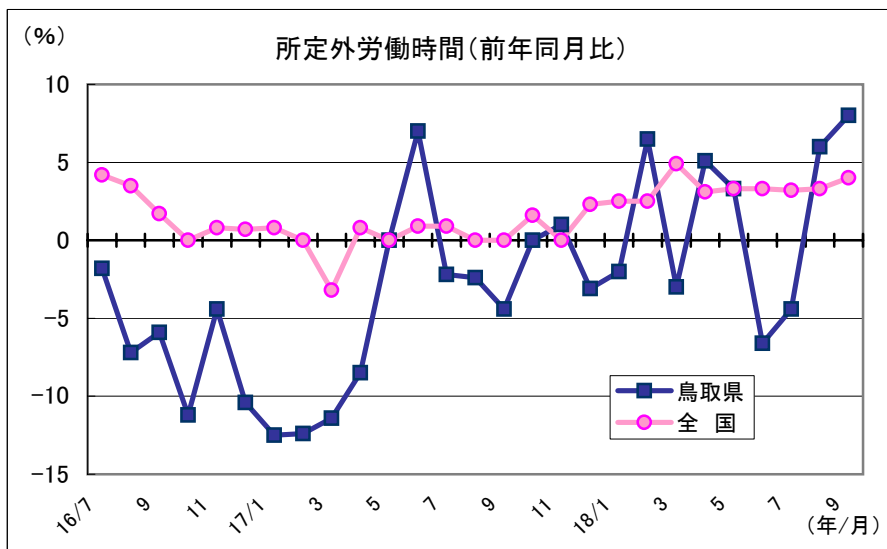
## 雇用情勢

有効求人倍率は、平成18年1月以降は0.8倍前後で推移していたが、平成18年7～9月期は、低下傾向にある。平成18年7～9月期の所定外労働時間は前年を上回る傾向にあるが、現金給与総額は前年を下回って推移した。



区分	鳥取県	全国
15年	305,650	387,638
16年	325,985	389,664
17年	308,546	380,438
16年7～9月	304,238	353,919
16年10～12月	384,326	453,155
17年1～3月	258,743	309,729
17年4～6月	322,874	395,491
17年7～9月	283,786	356,531
17年10～12月	368,286	459,020
18年1～3月	257,903	312,644
18年4～6月	330,253	402,058
18年7～9月	277,766	358,517
18年7月	315,120	456,418
18年8月	265,313	311,953
18年9月	252,865	307,180

前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。



区分	鳥取県	全国
15年	9.7	12.1
16年	10.4	12.4
17年	9.3	12.4
16年7～9月	9.7	12.1
16年10～12月	10.4	12.7
17年1～3月	9.7	12.3
17年4～6月	9.2	12.4
17年7～9月	8.7	12.2
17年10～12月	9.5	12.9
18年1～3月	9.7	12.7
18年4～6月	9.3	12.8
18年7～9月	8.9	12.6
18年7月	8.6	12.8
18年8月	8.8	12.4
18年9月	9.4	12.7

前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

【参考資料】最近公表された統計調査の結果から

1 平成17年国勢調査

(1)人口総数

- 総務省が10月31日に公表した平成17年国勢調査の確定値によると、平成17年10月1日の日本の総人口は127,767,994人で、前回の平成12年調査に比べ842,151人(0.7%)増加している。ただし、1年前(平成16年10月1日)の推計人口と比べると2万2千人減少しており、我が国の人口は減少局面に入ったことが明らかとなった。
- 鳥取県の人口は平成8年から減少局面に入っており、今回の調査では前回の平成12年調査に比べ6,277人(1.0%)減少し、607,012人となった。

図1 全国の人口の推移(大正9年～平成17年)

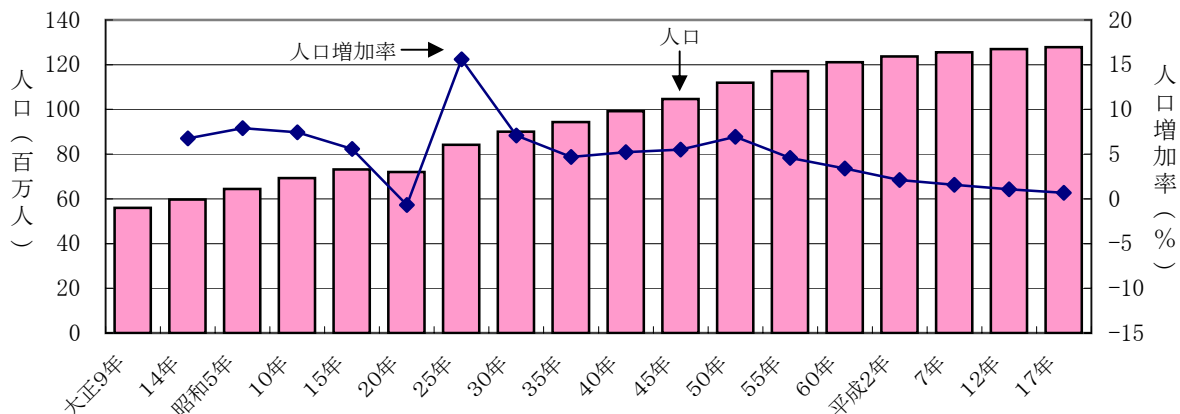


表1 10月1日現在の人口の推移(平成12年～18年)

(単位:千人)

年次	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
人口	126,926	127,317	127,487	127,696	127,790	127,768	127,750
増加数	—	391	170	209	94	▲ 22	▲ 18

- 注 1 平成12年及び17年は、国勢調査結果による。
- 注 2 平成13年～16年は、補間補正後の推計人口による。
- 注 3 平成18年は、平成17年国勢調査要計表による人口を基準とした推計人口(概算値)による。

図2 鳥取県の人口の推移(大正9年～平成17年)

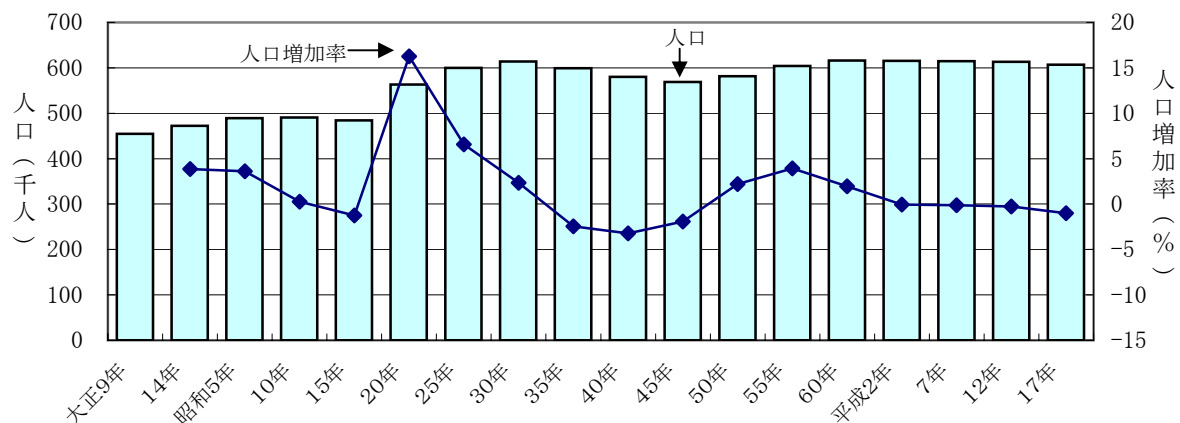


表2 10月1日現在の人口の推移(平成7年～18年)

(単位:人)

年次	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成17年	平成18年
人口	614,929	614,733	614,717	614,418	613,762	613,289	607,012	603,987
増加数	—	▲ 196	▲ 16	▲ 299	▲ 656	▲ 473	▲ 6,277	▲ 3,025

- 注 1 平成7年、平成12年及び17年は、国勢調査結果による。
- 注 2 平成8年～11年は、補間補正後の推計人口による。
- 注 3 平成18年は、平成17年国勢調査による人口を基準とした推計人口(概算値)による。

## (2) 年齢別人口

- 全国の人口を年齢別にみると、15歳未満人口(年少人口)は17,521,234人(総人口の13.7%)、15歳以上65歳未満人口(生産年齢人口)は84,092,414人(同65.8%)、65歳以上人口(老年人口)は25,672,005人(同20.1%)となっている。
- 年少人口は、平成12年に比べ951,265人(5.1%)減となっている。また、総人口に占める割合は0.9ポイント低下しており、調査開始以来最も低くなっている。  
生産年齢人口は、平成12年に比べ2,127,217人(2.5%)減となっている。また、総人口に占める割合は2.1ポイント低下している。  
老年人口は、平成12年に比べ3,666,853人(16.7%)増となっている。また、総人口に占める割合は2.8ポイント上昇しており、調査開始以来最も高くなっている。
- 総人口に占める老年人口の割合を都道府県別にみると、島根県(27.1%)が最も高く、沖縄県(16.1%)が最も低くなっており、鳥取県(24.1%)は11位であった。  
老年人口の割合は、平成12年に比べすべての都道府県で上昇しており、全国的に高齢化が進行している。
- 総人口に占める年少人口の割合を都道府県別にみると、沖縄県(18.7%)が最も高く、東京都(11.3%)が最も低くなっており、鳥取県(14.0%)は24位であった。  
年少人口の割合は、平成12年に比べすべての都道府県で低下し、その結果、沖縄県を除くすべての都道府県で老年人口が年少人口を上回った。

表3 全国の年齢別人口(平成12年、17年)

(割合:総人口=100)

	総人口		年少人口		生産年齢人口		老年人口	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
全国(千人)	126,926	127,768	18,472	17,521	86,220	84,092	22,005	25,672
割合(%)	—	—	14.6	13.7	67.9	65.8	17.3	20.1
鳥取県(人)	613,289	607,012	93,584	84,823	383,921	375,539	134,984	146,113
割合(%)	—	—	15.3	14.0	62.6	61.9	22.0	24.1
順位	—	—	15	24	43	36	7	11
島根県(人)	761,503	742,223	111,982	100,542	460,103	439,471	189,031	201,103
割合(%)	—	—	14.7	13.5	60.4	59.2	24.8	27.1
順位	—	—	33	37	47	47	1	1
岡山県(人)	1,950,828	1,957,264	291,346	275,743	1,265,122	1,236,318	393,658	438,054
割合(%)	—	—	14.9	14.1	64.9	63.2	20.2	22.4
順位	—	—	25	21	26	26	23	24
広島県(人)	2,878,915	2,876,642	428,035	403,271	1,916,796	1,858,849	531,537	600,545
割合(%)	—	—	14.9	14.0	66.6	64.6	18.5	20.9
順位	—	—	27	22	17	20	28	30
山口県(人)	1,527,964	1,492,606	213,578	196,729	974,131	920,531	339,836	373,346
割合(%)	—	—	14.0	13.2	63.8	61.7	22.2	25.0
順位	—	—	41	41	33	41	6	5
埼玉県(人)	6,938,006	7,054,243	1,024,787	986,361	5,011,202	4,892,253	889,243	1,157,006
割合(%)	—	—	14.8	14.0	72.2	69.4	12.8	16.4
順位	—	—	31	23	1	1	47	46
東京都(人)	12,064,101	12,576,601	1,420,919	1,424,667	8,685,878	8,695,592	1,910,456	2,295,527
割合(%)	—	—	11.8	11.3	72.0	69.1	15.8	18.3
順位	—	—	47	47	3	3	41	41
沖縄県(人)	1,318,220	1,361,594	264,279	254,203	861,826	888,046	182,557	218,897
割合(%)	—	—	20.0	18.7	65.4	65.2	13.8	16.1
順位	—	—	1	1	22	16	45	47

注1 中国地域及び3区分(年少人口、生産年齢人口、老年人口)の人口が1位及び47位の都県の数値である。

2 年少人口:0~14歳の人口、生産年齢人口:15~64歳の人口、老年人口:65歳以上の人口

3 平成12年の1位及び47位

年少人口:1位沖縄県、47位東京都 生産年齢人口:1位埼玉県、47位島根県  
老年人口:1位島根県、47位埼玉県

4 平成17年の1位及び47位

年少人口:1位沖縄県、47位東京都 生産年齢人口:1位埼玉県、47位島根県  
老年人口:1位島根県、47位沖縄県

5 総人口は年齢不詳を含む。

### (3) 市町村別人口

- 鳥取県の人口は、平成12年に比べ6,277人(1.0%)減となっており、増加したのは米子市、鳥取市、湯梨浜町、日吉津村の4市町村のみであった。
- 年少人口は、平成12年に比べ8,761人(9.4%)減となっており、総人口に占める割合も1.3ポイント低下している。また、市町村別にみると、日吉津村のみが増加しているものの、割合では低下しており、すべての市町村で低下した。
- 生産年齢人口は、平成12年に比べ8,382人(2.2%)減となっており、総人口に占める割合も0.7ポイント低下している。また、市町村別にみると、鳥取市、湯梨浜町、日吉津村で増加しているものの、割合も増加しているのは湯梨浜町のみであった。
- 老年人口は、平成12年に比べ11,129人(8.2%)増となっており、総人口に占める割合も2.1ポイント上昇している。また、市町村別にみると、若桜町のみが減少しているものの、割合では上昇しており、すべての市町村で上昇した。

表4 鳥取県の年齢別人口(平成12年、17年)

(割合:総人口=100)

	総人口		年少人口		生産年齢人口		老年人口	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
鳥取県	613,289	607,012	93,584	84,823	383,921	375,539	134,984	146,113
割合(%)	—	—	15.3	14.0	62.6	61.9	22.0	24.1
鳥取市	200,744	201,740	31,947	28,901	129,639	129,937	38,858	42,577
割合(%)	—	—	15.9	14.3	64.6	64.4	19.4	21.1
米子市	147,837	149,584	22,973	22,067	95,877	95,197	28,552	32,139
割合(%)	—	—	15.5	14.8	64.9	63.6	19.3	21.5
倉吉市	54,027	52,592	8,037	7,159	33,169	31,695	12,790	13,725
割合(%)	—	—	14.9	13.6	61.4	60.3	23.7	26.1
境港市	36,843	36,459	5,648	5,256	23,471	22,657	7,722	8,546
割合(%)	—	—	15.3	14.4	63.7	62.1	21.0	23.4
岩美町	14,015	13,270	2,064	1,674	8,324	7,856	3,609	3,738
割合(%)	—	—	14.7	12.6	59.4	59.2	25.8	28.2
若桜町	4,998	4,378	619	459	2,761	2,318	1,618	1,601
割合(%)	—	—	12.4	10.5	55.2	52.9	32.4	36.6
智頭町	9,383	8,647	1,292	993	5,357	4,856	2,734	2,798
割合(%)	—	—	13.8	11.5	57.1	56.2	29.1	32.4
八頭町	20,245	19,434	3,246	2,719	12,016	11,477	4,983	5,238
割合(%)	—	—	16.0	14.0	59.4	59.1	24.6	27.0
三朝町	7,921	7,509	1,060	910	4,557	4,285	2,304	2,314
割合(%)	—	—	13.4	12.1	57.5	57.1	29.1	30.8
湯梨浜町	17,381	17,525	2,811	2,605	10,277	10,393	4,293	4,527
割合(%)	—	—	16.2	14.9	59.1	59.3	24.7	25.8
琴浦町	20,442	19,499	3,003	2,656	12,024	11,203	5,410	5,638
割合(%)	—	—	14.7	13.6	58.8	57.5	26.5	28.9
北栄町	16,915	16,052	2,589	2,196	10,412	9,817	3,914	4,039
割合(%)	—	—	15.3	13.7	61.6	61.2	23.1	25.2
日吉津村	2,971	3,073	450	463	1,889	1,899	632	699
割合(%)	—	—	15.1	15.1	63.6	61.8	21.3	22.7
大山町	19,561	18,897	2,544	2,215	11,390	10,776	5,627	5,906
割合(%)	—	—	13.0	11.7	58.2	57.0	28.8	31.3
南部町	12,210	12,070	1,638	1,591	7,419	7,204	3,149	3,273
割合(%)	—	—	13.4	13.2	60.8	59.7	25.8	27.1
伯耆町	12,663	12,343	1,842	1,484	7,517	7,197	3,299	3,662
割合(%)	—	—	14.5	12.0	59.4	58.3	26.1	29.7
日南町	6,696	6,112	789	593	3,216	2,775	2,691	2,744
割合(%)	—	—	11.8	9.7	48.0	45.4	40.2	44.9
日野町	4,516	4,185	503	429	2,506	2,154	1,507	1,602
割合(%)	—	—	11.1	10.3	55.5	51.5	33.4	38.3
江府町	3,921	3,643	529	453	2,100	1,843	1,292	1,347
割合(%)	—	—	13.5	12.4	53.6	50.6	33.0	37.0

注1 平成12年の人口は、平成17年10月1日現在の市町村の境域に基づいて組み替えた人口である。

2 総人口は年齢不詳を含む。

表 5 鳥 取 県 人 口 の 推 移

(単位:人)

区 分	大正9年 (1920)	大正14年 (1925)	昭和5年 (1930)	昭和10年 (1935)	昭和15年 (1940)	昭和20年 (1945)	昭和25年 (1950)	昭和30年 (1955)	昭和35年 (1960)	昭和40年 (1965)	昭和45年 (1970)	昭和50年 (1975)	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成12年 (組替)	平成17年 (2005)
人 口	454,675	472,230	489,266	490,461	484,390	563,220	600,177	614,259	599,135	579,853	568,777	581,311	604,221	616,024	615,722	614,929	613,289		607,012
市 部	29,274	35,120	70,821	81,970	96,312	99,777	120,382	247,362	283,883	291,304	306,021	327,250	347,982	358,554	363,036	369,564	375,749	439,451	440,375
郡 部	425,401	437,110	418,445	408,491	388,078	463,443	479,795	366,897	315,252	288,549	262,756	254,061	256,239	257,470	252,686	245,365	237,540	173,838	166,637
対前回増加数	—	17,555	17,036	1,195	-6,071	78,830	36,957	14,082	-15,124	-19,282	-11,076	12,534	22,910	11,803	-302	-793	-1,640		-6,277
対前回増加率(%)	—	3.9	3.6	0.2	-1.2	16.3	6.6	2.3	-2.5	-3.2	-1.9	2.2	3.9	2.0	0.0	-0.1	-0.3		-1.0
人口の市部割合(%)	6.4	7.4	14.5	16.7	19.9	17.7	20.1	40.3	47.4	50.2	53.8	56.3	57.6	58.2	59.0	60.1	61.3	71.7	72.5
人口の郡部割合(%)	93.6	92.6	85.5	83.3	80.1	82.3	79.9	59.7	52.6	49.8	46.2	43.7	42.4	41.8	41.0	39.9	38.7	28.3	27.5
面 積(km <sup>2</sup> )	3,489.48	3,489.48	3,489.48	3,489.48	3,489.48	3,489.48	3,488.50	3,488.39	3,488.39	3,489.02	3,491.70	3,491.78	3,492.34	3,492.70	3,497.74	3,506.96	3,507.17		3,507.25
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	130.3	135.3	140.2	140.6	138.8	161.4	172.0	176.1	171.8	166.2	162.9	166.5	173.0	176.4	176.0	175.3	174.9		173.1
男	222,802	230,580	239,084	239,301	233,964	255,525	289,787	297,015	286,716	275,572	269,497	277,151	289,946	295,511	294,899	294,414	293,403		290,190
女	231,873	241,650	250,182	251,160	250,426	307,695	310,390	317,244	312,419	304,281	299,280	304,160	314,275	320,513	320,823	320,515	319,886		316,822
女100人につき男の人数	96.1	95.4	95.6	95.3	93.4	83.0	93.4	93.6	91.8	90.6	90.0	91.1	92.3	92.2	91.9	91.9	91.7		91.6
年齢別人口																			
0～14歳	158,675	170,913	177,327	179,465	172,154	204,180	206,630	203,181	186,407	154,589	131,725	128,361	130,631	130,668	118,201	105,456	93,584		84,823
15～64歳	262,362	265,373	276,008	276,364	278,236	322,964	355,386	367,869	366,761	374,525	380,499	388,155	398,944	400,717	397,218	390,964	383,921		375,539
65歳以上	33,638	35,944	35,931	34,632	33,916	36,076	38,067	43,208	45,967	50,739	56,553	64,720	74,474	84,609	99,728	118,380	134,984		146,113
年齢別割合																			
0～14歳(%)	34.9	36.2	36.2	36.6	35.5	36.3	34.4	33.1	31.1	26.7	23.2	22.1	21.6	21.2	19.2	17.1	15.3		14.0
15～64歳(%)	57.7	56.2	56.4	56.3	57.4	57.3	59.2	59.9	61.2	64.6	66.9	66.8	66.0	65.0	64.5	63.6	62.6		61.9
65歳以上(%)	7.4	7.6	7.3	7.1	7.0	6.4	6.3	7.0	7.7	8.8	9.9	11.1	12.3	13.7	16.2	19.3	22.0		24.1
年少人口指数	60.5	64.4	64.2	64.9	61.9	63.2	58.1	55.2	50.8	41.3	34.6	33.1	32.7	32.6	29.8	27.0	24.4		22.6
老年人口指数	12.8	13.5	13.0	12.5	12.2	11.2	10.7	11.7	12.5	13.5	14.9	16.7	18.7	21.1	25.1	30.3	35.2		38.9
従属人口指数	73.3	77.9	77.3	77.5	74.1	74.4	68.9	67.0	63.4	54.8	49.5	49.7	51.4	53.7	54.9	57.3	59.5		61.5
老年化指数	21.2	21.0	20.3	19.3	19.7	17.7	18.4	21.3	24.7	32.8	42.9	50.4	57.0	64.8	84.4	112.3	144.2		172.3
世帯総数	91,499	93,125	94,729	95,080	93,781	115,069	116,530	120,879	126,805	134,666	144,537	156,826	168,520	173,211	179,829	189,405	201,067		209,541
一般世帯	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	168,025	172,828	179,133	188,866	199,988		208,526
世帯人員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	595,089	606,562	605,483	604,305	599,872		590,860
1世帯当たりの人員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.54	3.51	3.38	3.20	3.00		2.83
施設等の世帯	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	378	362	270	416	422		609
(別掲)																			
普通世帯	90,688	92,275	93,975	94,350	93,119	114,545	115,954	117,843	122,946	131,063	140,900	153,735	164,021	170,304	176,755	186,811	196,885		205,343
世帯人員	444,474	462,717	479,393	478,528	474,138	579,598	595,316	600,623	585,641	564,897	553,642	567,348	591,085	604,038	603,105	602,250	596,769		587,677
1世帯当たりの人員	4.90	5.01	5.10	5.07	5.09	5.06	5.13	5.10	4.76	4.31	3.93	3.69	3.60	3.55	3.41	3.22	3.03		2.86
準世帯	811	850	754	730	662	524	576	3,036	3,859	3,603	3,637	3,042	4,382	2,886	2,648	2,471	3,525		3,792

(注) 1 「平成12年(組替)」は、平成17年10月1日現在の市町村の境域に基づいて組み替えた平成12年の人口を示す。

2 年少人口:0～14歳の人口、生産年齢人口:15～64歳の人口、老年人口:65歳以上の人口

3 年少人口指数 = 年少人口 ÷ 生産年齢人口 × 100 …… 人口の若年化の程度を表した指標

4 老年人口指数 = 老年人口 ÷ 生産年齢人口 × 100 …… 人口の高齢化の程度を表した指標

5 従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) ÷ 生産年齢人口 × 100 …… 働き手である生産年齢人口が年少人口と老年人口をどれだけ養うかを表した指標

6 老年化指数 = 老年人口 ÷ 年少人口 × 100 …… 人口の高齢化の程度を表した指標で、生産年齢人口の多少による影響を除いているため、人口の高齢化の程度をより敏感に示す。

## 2 平成17年鳥取県鉱工業指数

平成17年の鳥取県の鉱工業生産指数は(平成12年=100、以下同じ)69.5で前年比16.4%の低下となり、出荷指数は88.3で前年比7.6%の低下、在庫指数は75.7で前年比2.3%の上昇となった。

このうち、生産指数の減少を業種別の寄与度でみると、電気機械工業(▲13.9%)、一般機械工業(▲2.0%)などの減少がその要因としてあげられる。また、出荷の減少については電気機械工業(▲5.7%)が、在庫の増加についてはパルプ・紙・紙加工品工業(9.4%)が主な要因としてあげられる。

また、13年以降の指数の変化を見ると、生産、出荷指数とも15年までは小幅な変動であったのが、16年に大きく上昇し、17年に大きく低下した。特に17年の生産指数は12年以降最低の水準となった。

しかしながら、中国地域、全国の生産、出荷指数は12年の水準を上回っており、全国的な景気の回復状況を示したものとなっている。

表 6 平成17年鉱工業指数の動向

項目	鳥 取 県		中 国 地 域		全 国	
	( )	前年比(%)	( )	前年比(%)	( )	前年比(%)
生産	( 83.1 ) 69.5	( 8.7 ) ▲16.4	(104.4 ) 104.8	( 7.6 ) 0.4	(100.2 ) 101.3	( 5.5 ) 1.1
出荷	( 95.6 ) 88.3	(13.5 ) ▲7.6	(105.7 ) 108.7	( 6.8 ) 2.8	(102.4 ) 103.9	( 5.3 ) 1.5
在庫	( 74.0 ) 75.7	( 0.5 ) 2.3	( 86.3 ) 90.6	(▲3.1 ) 5.0	( 87.9 ) 92.6	(▲0.3 ) 5.3

( )内の数値は前年の値

表 7 鳥取県鉱工業指数の業種別寄与度

業 種	生 産				出 荷				在 庫			
	14年	15年	16年	17年	14年	15年	16年	17年	14年	15年	16年	17年
鉱工業	▲3.4	1.9	8.7	▲16.4	▲3.6	1.3	13.5	▲7.6	▲17.1	▲1.2	0.5	2.3
鉄鋼業	0.1	0.2	0.1	▲0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
金属製品工業	▲0.4	0.2	0.3	▲0.4	▲0.4	0.1	0.0	▲0.1	▲0.3	0.9	▲0.3	1.5
一般機械工業	▲3.7	1.1	1.4	▲2.0	▲2.1	0.5	1.0	▲1.4	▲0.5	▲0.9	▲0.4	▲0.4
電気機械工業	3.1	2.3	5.8	▲13.9	2.9	2.5	9.0	▲5.7	▲12.3	▲2.3	0.5	▲7.1
窯業・土石製品工業	▲0.3	▲0.6	0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.1	0.1
プラスチック製品工業	0.1	0.0	0.2	▲0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.7	▲0.1
パルプ・紙・紙加工品工業	0.3	▲0.6	0.6	0.0	0.4	▲1.1	1.1	0.0	▲2.3	6.2	1.8	9.4
繊維工業	▲1.3	▲0.8	▲0.6	▲0.2	▲0.8	▲0.4	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.1	0.0
食料品・たばこ工業	▲1.3	▲0.6	1.0	0.7	▲3.5	▲0.9	2.7	0.1	▲0.8	▲4.6	▲1.1	▲0.7
その他工業	▲0.2	0.7	▲0.3	0.0	0.0	0.9	▲0.3	0.0	▲0.5	▲0.2	▲0.8	▲0.3

(単位:%)

図 3 鳥取県鉱工業指数の業種別寄与度

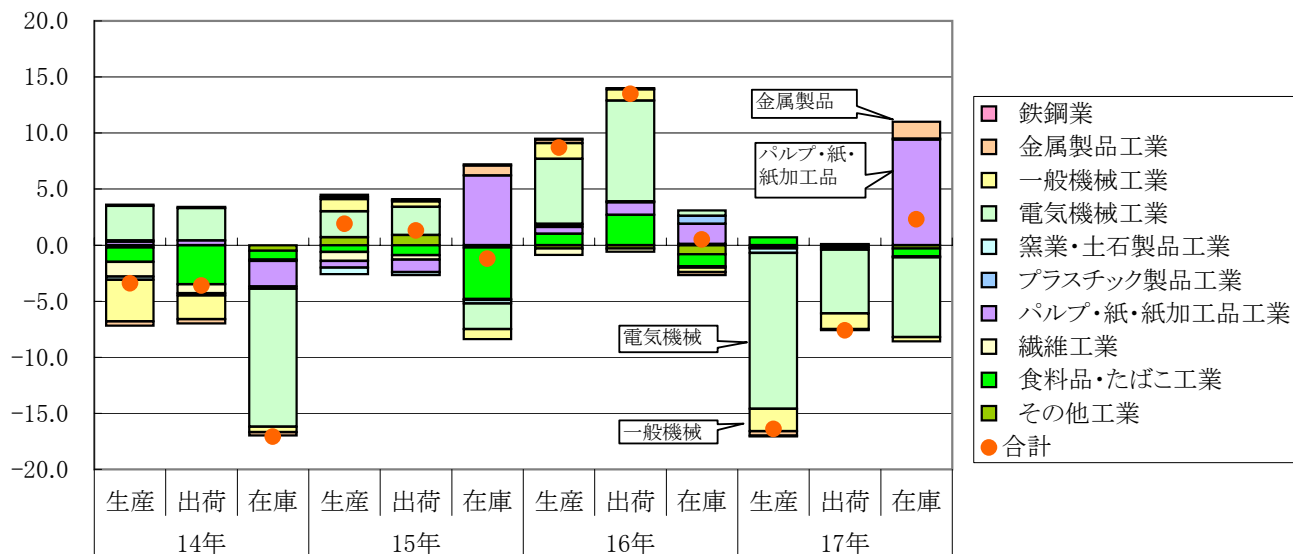


表 8 業種別鉱工業指数の動き

(平成12年=100)

生産	鳥 取 県							中 国 地 域			
	ウエイト	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	前年比	ウエイト	平成16年	平成17年	前年比
生産	10000.0	77.7	75.0	76.5	83.1	69.5	▲ 16.4	10000.0	104.4	104.8	0.4
鉄鋼業	114.6	90.6	97.6	108.3	116.0	106.5	▲ 8.2	1214.3	104.4	98.6	▲ 5.6
金属製品工業	388.2	89.8	82.4	85.7	91.8	84.2	▲ 8.3	409.3	77.0	76.0	▲ 1.3
一般機械工業	823.8	69.4	34.7	44.8	58.2	38.5	▲ 33.8	1035.0	96.2	96.9	0.7
電気機械工業総合	4802.6	64.9	70.0	73.6	82.8	58.8	▲ 29.0	1403.3	128.8	128.3	▲ 0.4
電気機械工業	827.7	65.3	66.3	65.5	66.2	74.3	12.2	456.1	86.8	88.0	1.4
情報通信機械工業	1116.1	39.2	32.2	33.0	56.2	43.0	▲ 23.5	186.6	125.8	102.3	▲ 18.7
電子部品・デバイス工業	2858.8	74.9	85.8	91.8	98.0	60.4	▲ 38.4	760.6	154.7	158.8	2.7
輸送機械工業	113.5	104.2	108.5	122.8	129.9	133.3	2.6	1197.6	124.5	140.0	12.4
窯業・土石製品工業	448.3	89.6	85.2	75.5	77.2	69.9	▲ 9.5	483.6	79.7	81.2	1.9
プラスチック製品工業	214.8	88.4	92.5	94.1	100.5	97.3	▲ 3.2	363.4	103.6	107.4	3.7
パルプ・紙・紙加工品工業	542.3	94.1	98.6	90.2	98.9	99.3	0.4	207.0	105.1	106.2	1.0
繊維工業	612.6	88.1	71.6	62.4	55.4	52.6	▲ 5.1	522.7	68.3	64.1	▲ 6.1
食料品・たばこ工業	1580.9	98.1	91.9	89.0	93.7	97.3	3.8	413.7	82.2	79.6	▲ 3.2
ゴム製品工業	X	76.9	73.6	70.6	72.0	66.1	▲ 8.2	203.2	94.6	96.4	1.9
皮革製品工業	X	X	X	X	X	X	X	5.0	76.0	84.0	10.5
家具工業	69.0	92.0	57.3	50.8	43.8	45.0	2.7	66.5	48.3	43.9	▲ 9.1
木材・木製品工業	212.4	91.1	91.0	90.2	80.3	76.4	▲ 4.9	198.1	92.5	89.6	▲ 3.1
非鉄金属工業	-	-	-	-	-	-	-	174.9	109.4	111.1	1.6
精密機械工業	-	-	-	-	-	-	-	31.4	100.4	109.6	9.2
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	1762.3	110.5	107.0	▲ 3.2
石油・石炭製品工業	-	-	-	-	-	-	-	228.9	107.3	106.9	▲ 0.4
その他製品工業	-	-	-	-	-	-	-	62.5	66.1	70.5	6.7
出荷	10000.0	86.2	83.1	84.2	95.6	88.3	▲ 7.6	10000.0	105.7	108.7	2.8
鉄鋼業	81.3	91.7	98.6	108.1	116.6	117.3	0.6	1066.8	105.3	99.0	▲ 6.0
金属製品工業	276.1	91.0	78.3	80.0	80.9	78.5	▲ 3.0	325.2	79.9	74.0	▲ 7.4
一般機械工業	585.1	67.9	36.6	44.2	58.4	36.2	▲ 38.0	883.0	94.9	99.1	4.4
電気機械工業総合	4653.5	79.2	84.5	88.9	105.3	93.5	▲ 11.2	1461.7	135.6	148.1	9.2
電気機械工業	767.6	73.3	74.6	73.0	75.2	79.4	5.6	377.1	89.5	92.4	3.2
情報通信機械工業	1096.1	93.6	83.5	87.3	138.3	110.2	▲ 20.3	336.2	125.1	118.2	▲ 5.5
電子部品・デバイス工業	2789.8	75.1	87.6	93.9	100.6	90.8	▲ 9.7	748.4	163.5	189.6	16.0
輸送機械工業	103.9	104.1	107.1	121.1	127.9	130.8	2.3	1759.6	112.7	123.5	9.6
窯業・土石製品工業	294.8	91.3	86.5	77.1	78.0	70.6	▲ 9.5	332.5	81.9	83.6	2.1
プラスチック製品工業	143.4	89.1	90.2	92.4	95.5	94.5	▲ 1.0	304.8	104.5	110.7	5.9
パルプ・紙・紙加工品工業	967.3	95.1	98.9	89.4	99.0	99.2	0.2	240.4	103.4	103.3	▲ 0.1
繊維工業	411.1	88.2	71.3	63.3	57.1	53.0	▲ 7.2	414.2	73.3	69.3	▲ 5.5
食料品・たばこ工業	2170.9	98.9	85.2	81.7	92.2	92.6	0.4	491.9	77.1	77.2	0.1
ゴム製品工業	X	75.9	73.1	69.8	72.3	66.5	▲ 8.0	143.9	100.2	102.2	2.0
皮革製品工業	X	X	X	X	X	X	X	5.9	77.4	85.1	9.9
家具工業	39.2	89.1	55.0	50.4	41.5	41.9	1.0	53.5	50.9	43.7	▲ 14.1
木材・木製品工業	186.9	94.8	96.2	93.2	85.1	80.4	▲ 5.5	197.6	92.9	91.9	▲ 1.1
非鉄金属工業	-	-	-	-	-	-	-	165.2	106.6	108.9	2.2
精密機械工業	-	-	-	-	-	-	-	15.6	98.9	108.1	9.3
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	1263.3	110.3	106.9	▲ 3.1
石油・石炭製品工業	-	-	-	-	-	-	-	829.3	106.5	107.5	0.9
その他製品工業	-	-	-	-	-	-	-	35.1	70.4	75.2	6.8
在庫	10000.0	89.8	74.5	73.6	74.0	75.7	2.3	10000.0	86.3	90.6	5.0
鉄鋼業	54.9	102.3	98.1	110.6	110.9	116.7	5.2	1340.3	87.3	80.7	▲ 7.6
金属製品工業	270.9	77.5	67.5	91.9	82.6	123.9	50.0	252.5	123.0	87.4	▲ 28.9
一般機械工業	358.5	69.7	57.4	38.8	31.6	23.4	▲ 25.9	887.9	72.0	72.0	0.0
電気機械工業総合	5927.8	84.4	65.7	62.9	63.5	54.5	▲ 14.2	721.5	69.3	78.1	12.7
電気機械工業	2936.8	83.5	67.7	54.2	40.0	31.6	▲ 21.0	185.4	-	-	-
情報通信機械工業	885.9	109.5	52.0	89.0	84.9	71.6	▲ 15.7	372.3	-	-	-
電子部品・デバイス工業	2105.1	75.0	68.8	64.0	87.1	79.5	▲ 8.7	163.8	-	-	-
輸送機械工業	-	-	-	-	-	-	-	949.9	74.9	108.2	44.5
窯業・土石製品工業	330.2	97.2	91.0	83.6	81.4	83.9	3.1	493.9	81.8	79.6	▲ 2.7
プラスチック製品工業	131.0	82.9	81.9	81.2	121.8	114.6	▲ 5.9	310.5	95.4	94.7	▲ 0.7
パルプ・紙・紙加工品工業	941.7	93.4	71.6	120.8	135.2	208.9	54.5	249.2	108.4	130.8	20.7
繊維工業	135.0	97.8	88.8	85.8	91.1	89.5	▲ 1.8	796.1	80.8	82.2	1.7
食料品・たばこ工業	1359.6	112.5	107.2	82.1	76.4	72.7	▲ 4.8	335.8	83.0	67.6	▲ 18.6
ゴム製品工業	82.4	97.1	106.7	100.7	107.8	101.6	▲ 5.8	137.4	70.8	75.6	6.8
皮革製品工業	-	-	-	-	-	-	-	7.6	36.3	39.0	7.4
家具工業	160.4	83.3	55.1	49.5	41.1	32.2	▲ 21.7	150.0	41.4	37.1	▲ 10.4
木材・木製品工業	247.6	114.4	112.0	111.1	89.9	87.3	▲ 2.9	196.6	148.8	138.8	▲ 6.7
非鉄金属工業	-	-	-	-	-	-	-	172.2	125.3	80.9	▲ 35.4
精密機械工業	-	-	-	-	-	-	-	6.7	126.5	135.9	7.4
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	2410.6	91.0	101.3	11.3
石油・石炭製品工業	-	-	-	-	-	-	-	520.5	94.3	106.8	13.3
その他製品工業	-	-	-	-	-	-	-	43.2	43.3	41.6	▲ 3.9

注 表中の記号は次のとおりである。

「X」・・・統計法第14条及び鳥取県統計調査条例第8条に基づく秘密保護による秘匿

「-」・・・該当数字なし